

アンケート回収数110
10代96人、20代12人、無回答2

平均年齢15.80才
11才～27才まで

◆5月3日は何の日？	2025年大阪	
正答	43	24.00%
誤答・無回答	67	76.00%

5月3日9：30～11：30
阿部野橋歩道橋周辺
参加者数：14名

110

◆憲法は変えるべきか？	2025年大阪			
1. 変えるべき	5	4.55%	22	20.00%
2. どちらかといえば変えるべき	17	15.45%		
3. どちらかといえば変えるべきでない	11	10.00%	23	20.91%
4. 変えるべきでない	12	10.91%		
5. わからない	64	58.18%	64	58.18%
無回答	1	0.91%	1	0.91%

110

◆9条は変えるべきか？	2025年大阪			
1. 変えるべき	2	1.82%	13	11.82%
2. どちらかといえば変えるべき	11	10.00%		
3. どちらかといえば変えるべきでない	10	9.09%	68	61.82%
4. 変えるべきでない	58	52.73%		
5. わからない	29	26.36%	29	26.36%
無回答	0	0.00%	0	0.00%

110

◆9条2項は変えるべきか？	2025年大阪			
1. 変えるべき	8	7.27%	20	18.18%
2. どちらかといえば変えるべき	12	10.91%		
3. どちらかといえば変えるべきでない	8	7.27%	42	38.18%
4. 変えるべきでない	34	30.91%		
5. わからない	46	41.82%	46	41.82%
無回答	2	1.82%	2	1.82%

110

◆憲法は変えるべきと答えた人で、9条1項を変えるべきかどうか聞いた	2025年大阪			
1. 変えるべき	1	4.55%	6	27.27%
2. どちらかといえば変えるべき	5	22.73%		
3. どちらかといえば変えるべきでない	4	18.18%	11	50.00%
4. 変えるべきでない	7	31.82%		
5. わからない	5	22.73%	5	22.73%
無回答	0	0.00%	0	0.00%

22

◆9条1項変えないべきと答えた人で、9条2項を変えるべきかどうか聞いた	2025年大阪			
1. 変えるべき	6	8.82%	14	20.59%
2. どちらかといえば変えるべき	8	11.76%		
3. どちらかといえば変えるべきでない	6	8.82%	34	50.00%
4. 変えるべきでない	28	41.18%		
5. わからない	19	27.94%	19	27.94%
無回答	1	1.47%	1	1.47%

68

◆核兵器についてどう思うか	2025年大阪	
1. 増やすべき	0	0.00%
2. なくすべき	83	75.45%
3. 今のままでいい	21	19.09%
4. 日本も持つべき	5	4.55%
無回答	1	0.91%

110

◆核兵器禁止条約について日本政府はどうするべきか	2025年大阪	
1. 批准すべき	78	70.91%
2. 批准すべきでない	22	20.00%
3. その他	6	5.45%
無回答	4	3.64%

110

◆平和のためにできることがあったらやりたいか	2025年大阪			
1. 積極的にやりたい	26	23.64%	102	92.73%
2. 少しくらいならやりたい	76	69.09%		
3. あまりやりたくない	2	1.82%	8	7.27%
4. やりたくない	6	5.45%		
無回答	0	0.00%	0	0.00%

110

5・3若者100人アンケート 2025

年齢	歳	職業	
----	---	----	--

Q1	今日5月3日は何の日ですか？	回答：
Q2	現在の日本国憲法についてどう思いますか？	
	1. 変えるべき 2. どちらかといえば変えるべき 3. どちらかといえば変えるべきではない 4. 変えるべきではない 5. わからない 「1. 変えるべき」「2. どちらかといえば変えるべき」と答えた方 どこを変えたいですか？	
	「3. どちらかといえば変えるべきではない」「4. 変えるべきではない」と答えた方 理由	
Q3	憲法9条「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。（戦争放棄）」についてどう思いますか？	
	1. 変えるべき 2. どちらかといえば変えるべき 3. どちらかといえば変えるべきではない 4. 変えるべきではない 5. わからない 理由	
Q4	憲法9条2項の「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。（戦力不保持）」についてどう思いますか？	
	1. 変えるべき 2. どちらかといえば変えるべき 3. どちらかといえば変えるべきではない 4. 変えるべきではない 5. わからない 理由	
Q5	核兵器についてどう思いますか？	
	1. 増やすべき 2. 無くすべき 3. 今のままでよい 4. 日本も持つべき	
Q6	核兵器の開発や保有、使用など一切を禁止する国際法である核兵器禁止条約について、日本政府はどうすべきだと思いますか？	
	1. 批准するべき 2. 批准するべきではない 3. その他（ ）	
Q7	平和のためにできることがあったらやりたいですか？	
	1. 積極的にやりたい 2. 少しくらいならやりたい 3. あまりやりたくない 4. やりたくない	

●私たちは「大阪平和委員会 青年・学生部（平和 NGO）」です。このアンケートの結果や、平和について「もっと知りたい」「自分も行動したい」という方にとりくみなどのお知らせを送らせていただきます。よろしければ連絡先を教えてください。いただいた情報は上記目的以外使用しません。

お名前	アドレス・LINE ID	電話
-----	--------------	----

本日で施行 78 年目を迎え、日本国憲法について改憲が議論される中、道行く若者たちにはどのように映っているのか。憲法についてどう考えているのか、私たち大阪平和委員会青年学生部は、2014 年から 10 回目の「若者 100 人に聞く憲法アンケート」を実施し、大阪の若者の意識調査を行った。今回は、ロシアによるウクライナ侵攻から 3 年、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区攻勢から 1 年半が経過し、若者が日常的に戦争報道を目にすることが多くなったなかでのアンケートとなり、回答から戦争や平和の問題について誠実に向き合う若者のリアルな姿も垣間見ることができた。

また、今年は広島・長崎での原爆投下から 80 年を迎え、昨年ノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が受賞したことなどを受けて、核兵器及び核兵器禁止条約に関する設問項目を設けた。なお、全国での集計については後日平和委員会機関紙「平和新聞」紙面にて発表する。

（結果）

阿部野橋歩道橋周辺にて 9:30~11:30 の間、計 14 人で若者 110 人からアンケートを得た。（内訳は 11 歳~27 歳で平均年齢は 15.8 歳だった）。また階層別では中高大学生が 96 人(87.3%)、社会人 7 人(6.4%)、その他 1 人 (0.9%)、無回答 6 人(5.5%)

Q1「今日 5 月 3 日は何の日ですか？」の問いで「憲法記念日」「日本国憲法が施行された日」と正解した若者は 43 人 (39.09%) と前回 (2024 年) の 30.80% と比べて高い正答率となった。誤回答・無回答は 67 人 (60.91%) だった。

誤回答には、「憲法の日」「日本国憲法の日」「憲法ができた日」「憲国記念日」との回答が 16 人含まれ、正解と合わせると 59 人と過半数を超える。これは 5 月 3 日は憲法に関する祝日である認識が若者の間でも高まっていると言えるかもしれない。「分からない」「知らない」と回答したのは 8 人、他誤回答として「ゴールデンウィーク」(5 人) や「みどりの日」(4 人)、「こどもの日」(4 人) などがあった。無回答は 7 人だった。

Q2「現在の日本国憲法についてどう思いますか？」という問いに対して、「改憲賛成（変えるべき、どちらかといえば変えるべき）」の回答数が 22 人 (20.00%) に対して、「改憲反対（変えるべきでない、どちらかといえば変えるべきでない）」の回答数が 23 人 (20.91%) と改憲すべきでないという回答がわずかに上回った。ただし、「わからない」と回答した若者が 64 人 (58.18%) と相変わらず大多数を占めた。

変えるべきとする意見としては「自衛隊のことが明記されていないから」という安全保障に関する意見が 1 人。「現在の日本に合わせるべき」「昔からの変なルール」と日本国憲法が時代に合わなくなっているという回答が 2 人いた。また、「性別について」「ジェンダー平等」「人種差別」「ハラスメント、不登校などについて世の中に知ってほしい、居場所を壊さないでほしい」など個人の自由な生き方の保障への社会の関心の高まりを思わせる回答も目立った。また、憲法に関わらない点ではあるが「お金目当てで来る人を除くために衆議員・参議員の給料を下げてほしい。」「議員に関する法律」「税金の使い方とか」など昨今の政治と金の問題に対する不公正・不正義に対する批判を思わせる回答も多くあった。

変えるべきでないとする意見としては「今のままでも日本は成り立つと思うから」「今の憲法で充分だと思うから」「今のままでも不便なく暮らせるから」という現行の憲法のままでいいという意見や「今の生活で戦争も行っていなくて平和だから」「基本的人権の尊重、平和主義」など改憲の対象が平和条項を前提として変えなくていいとする意見があった。

Q3「憲法 9 条についてどう思いますか？」という問いに対しては、「9 条を変えるべきだ（変えるべき、どち

らかといえは変えるべき)」と回答した若者は 13 人 (11.82%) にとどまり、昨年の 16.82% から割合を落とした。「9 条を変えざるべきでない (変えざるべきでない。どちらかといえは変えざるべきでない)」と回答した若者は 68 人 (61.82%) だった。「わからない」と回答した若者も 29 人 (26.36%) いた。

変えざるべき派の意見としては「国を守るためには武力も必要だから」「自衛隊は認めるべきだと思ふ」など、他国から攻撃された場合に対応できるようにすべきという意見が多くあった。変えざるべきでない派の理由としては「今の平和な日本をくずさないため」「戦争してほしくないから」「平和は日本の象徴でもあるから」など、戦争を防ぐために 9 条が必要という意見が多数だった。ほとんどの記述で「戦争」「平和」という言葉が使われており、戦争への忌避感が強く表れていた。

Q4 の 9 条の内容に踏み込んだ「9 条 2 項についてどう思ふですか？」という問いについては、「変えざるべき」と回答した若者が 20 人 (18.18%) で、「変えざるべきではない」と回答した若者が 42 人 (38.18%) と「変えざるべきでない」が「変えざるべき」を上回った。「わからない」と回答した若者は 46 人 (41.82%) だった。

変えざるべきとした意見では「攻め込まれた時対抗できないから」「何かあったときに自国を守る力が必要だと思ふ」と、Q3 と同じく他国から攻撃されることを念頭に置いた回答が目立った。一方変えざるべきでないとした意見では、「日本も戦争に巻き込まれやすくなるから」「戦争が起きてほしくないから」と、戦力を持つことによつて日本が戦争に近づくとする意見が多数を占めた。また、「戦争をなくすために必要だと思ふから」「まず持たないことで、これ以上の戦争をとめることができると思ふ」など平和な社会を実現するために戦力を放棄が必要だとする意見も目立った。

Q2「現在の日本国憲法についてどう思ふですか？」の質問で「変えざるべき (どちらかといふと含む)」と回答した 22 人を抽出し、Q3「憲法 9 条についてどう思ふですか？」をクロス集計した結果、「変えざるべきではない」が 11 人で、「変えざるべき」の 6 人を上回った (「わからない」が 5 人)。母数がそもそも少ないので一概には言えないが、憲法全般としては「何らかの改憲は必要」と回答した若者の中でも、「9 条は変えざるべきではない」という若者が少なくないことがわかった。過去 9 回を見ても、同様の傾向にある。

昨年ノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会 (日本被団協) が受賞し、今年には広島・長崎での原爆投下から 80 年を迎える。また、3 月には核兵器禁止条約の締約国会議が開催されたことなどを受けて、Q5、Q6 では核兵器について若者がどう思っているかを尋ねた。

Q5「核兵器についてどう思ふですか？」の質問に「なくすべき」は 83 人 (75.45%)、「今のままでいい」は 21 人 (19.09%) だった。「増やすべき」という回答はなかったが、「(核兵器を) 日本も持つべき」という回答は 5 人 (4.55%) いた。

Q6「核兵器禁止条約について日本政府はどうすべきだと思ふですか？」の質問に「批准すべき」が 78 人 (70.91%) で「批准するべきでない」の 22 人 (20.00%) を大きく上回った。

以上から、核兵器に対する忌避感若者の中でも強く、「核兵器のない世界」の実現を願っていることが分かる。また、アメリカの核抑止力の有効性を主張して、締約国会議へのオブザーバー参加を見送った日本政府の姿勢と若者の意識との間には大きな隔たりがあると言える。

Q7「平和のためにできることがあったらやりたいですか？」という問いに対しては、「積極的にやりたい」が 26 人 (23.64%)、「少しくらいならやりたい」が 76 人 (69.09%)、「あまりやりたくない」が 2 人 (1.82%)、「やりたくない」が 6 人 (5.45%) という数字になった。平和について考え何らかの行動をしたいと回答した若者は 92.73% と圧倒的多数になった。

【考察】

アンケートでは、憲法全般について「わからない」と回答する若者が例年通り多数を占めた。Q2「改憲について」の設問では、9条に限らず、ジェンダー平等や差別の問題など、若者の関心が多岐にわたることが浮き彫りになった。一方で、憲法に対する誤解や不正確な理解も少なからず見受けられ、今後も継続的な啓発と対話の取り組みが必要だと感じた。

9条（1項）については「変えるべきではない」との意見が今年も半数を超えた。「戦争」「平和」といった言葉に直接触れる記述も多く、ガザ地区やウクライナにおける戦争報道、国家間の緊張の高まりといった国際情勢を背景に、戦争への強い忌避感と平和を希求する思いが広がっていることがうかがえる。

また Q7 では、「平和のために何らかの行動をしたい」と答えた若者が 92.73%に達した。若者が「平和を願う存在」であることが、より明確に示された結果である。

さらに今回のアンケートでは、「憲法を変えるべき」「変えるべきではない」と一度回答した後に、それを取り消して「わからない」や反対の意見に変更するケースが目立った。これは、回答のプロセス自体が若者にとって自身の平和観や社会観と向き合う契機となり、その思索の中で回答が変化したことを示しているのかもしれない。

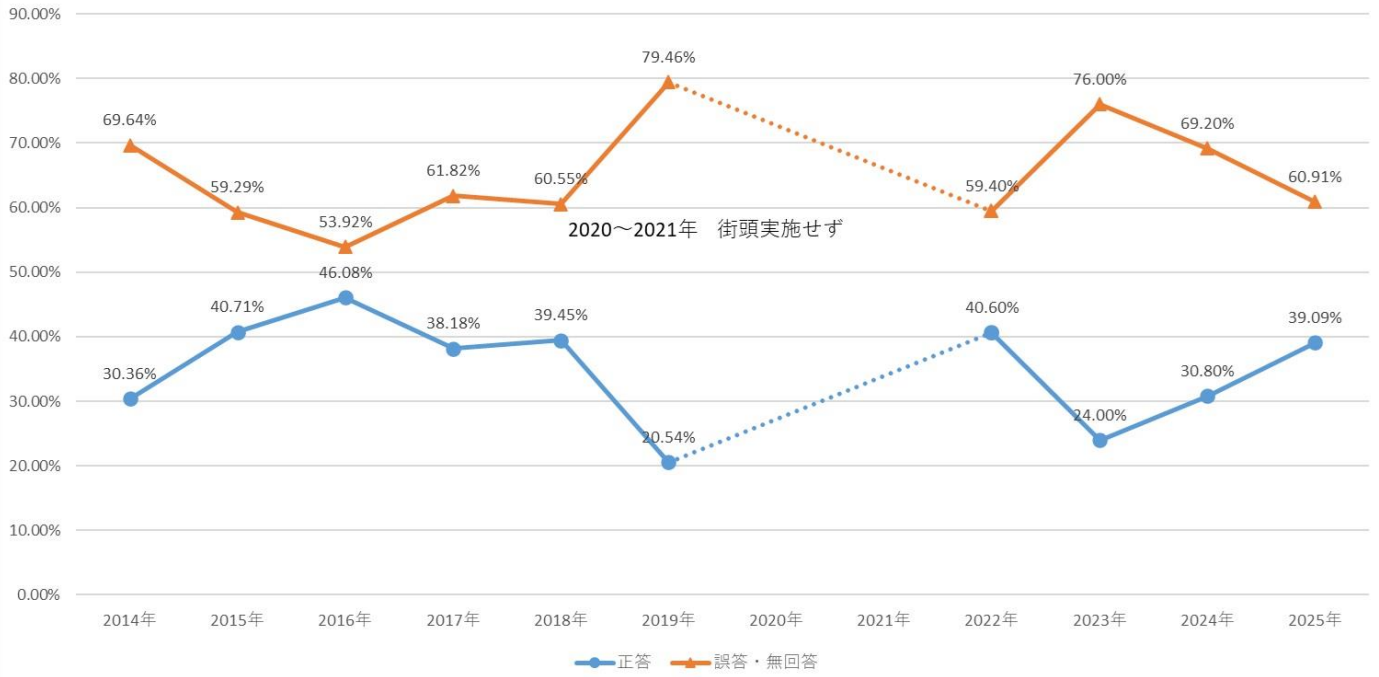
2014年5月3日に大阪で始まった「若者100人に聞く憲法アンケート」は、今回で10回目を迎えた（2020年・2021年はコロナ禍のため街頭実施を見送り）。これまでの回答の変遷を見ると、2015年の安保関連法や2022年のロシアによるウクライナ侵攻など、国内外の安全保障をめぐる出来事が若者の意識に影響を与えてきたことがわかる。「わからない」という声の多さも、単に関心の低さと切り捨ててではなく、不確かな時代の中で「自分の意見を模索している途上」と捉えるべきかもしれない。

Post-truthの時代にあって、世界中で事実よりも感情や信念が社会を動かしている。日本も例外ではなく、インターネット上のエコーチェンバーやフィルターバブルは社会の分断を深め、民主主義の基盤を揺るがしている。だからこそ今、思想や立場の違いを超えて、憲法や民主主義、平和について学び、語り合う場を築くことが、かつてないほどに求められているのではないか。憲法記念日の今日、少なからず多くの若者が憲法について考えるきっかけを得たことに確信を持ちつつ、大阪平和委員会青年学生部として今後も憲法を生かす取り組みを広げていきたい。

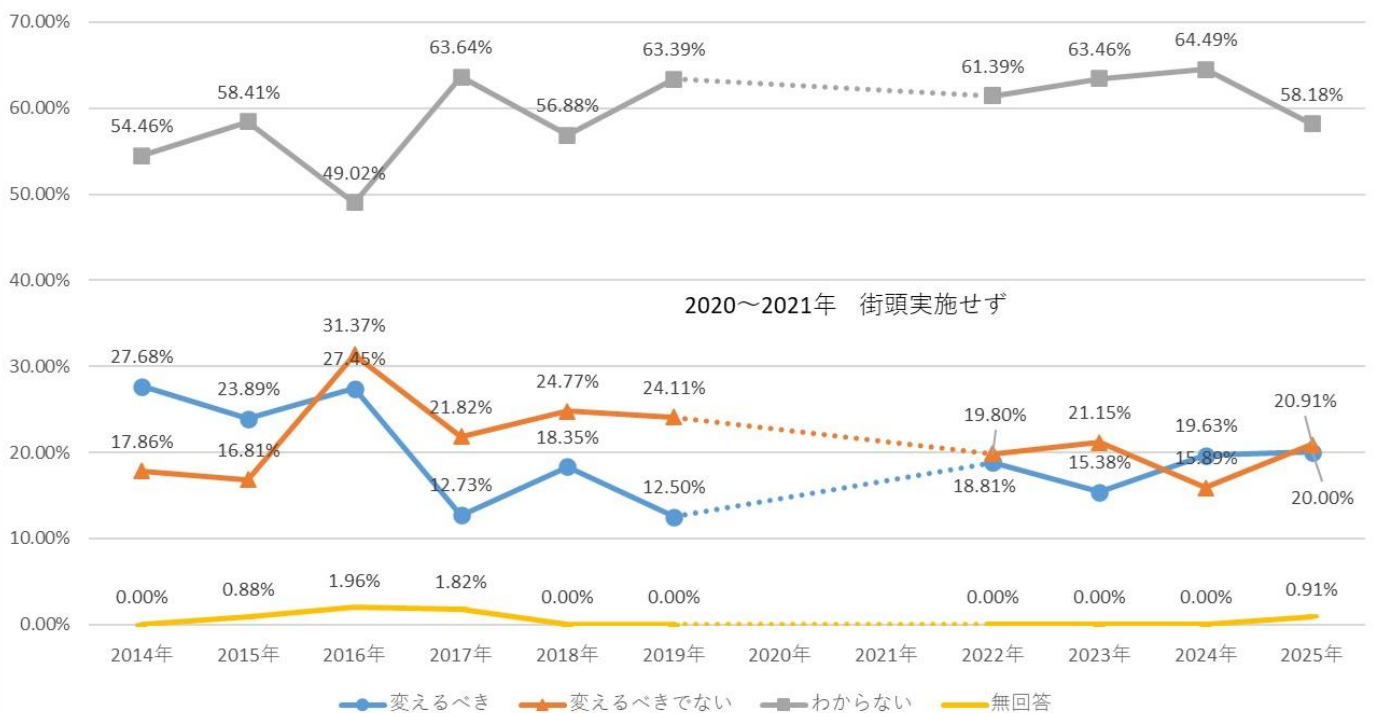
今回のこの取り組みに、マスコミの皆さんの協力をいただいたことに、この書面を通してお礼申し上げます。

（大阪平和委員会 青年学生部・青年協議会）

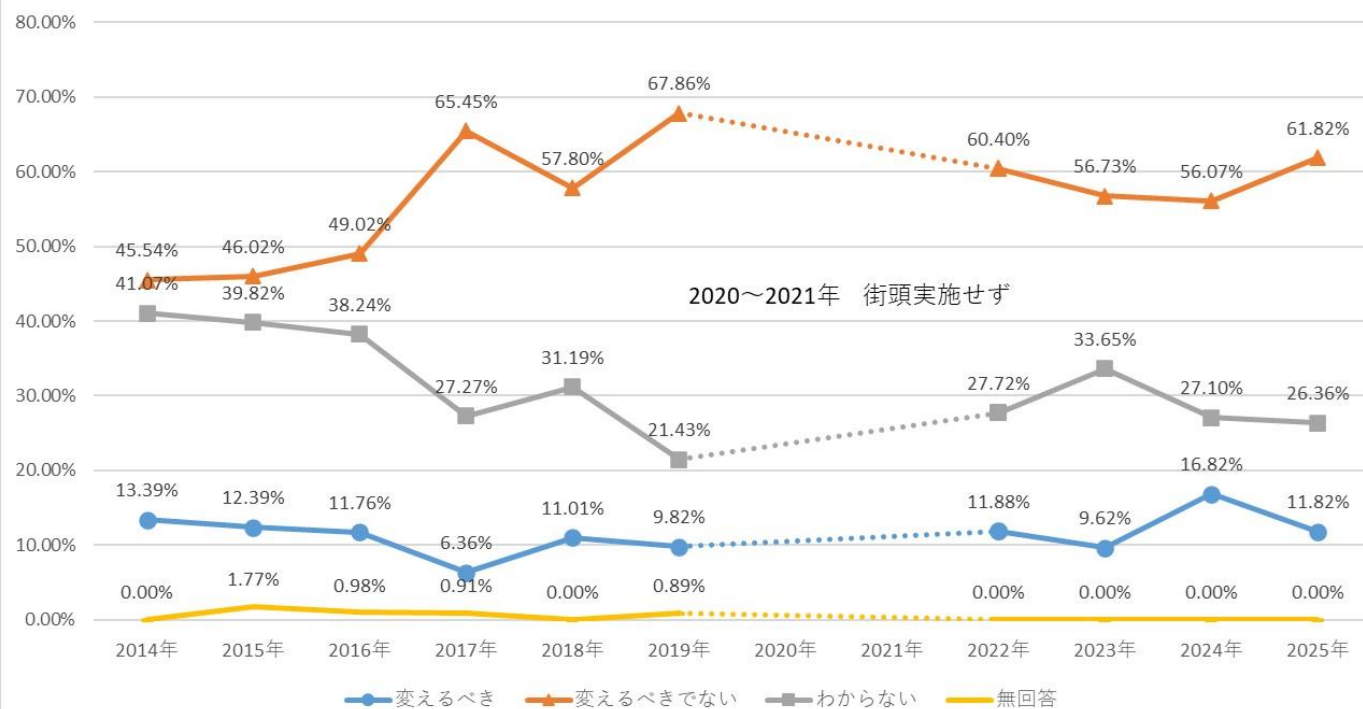
大阪若者100人アンケート 5月3日は何の日？



大阪若者100人アンケート 憲法を変えるべきか



大阪若者100人アンケート 憲法9条1項を変えるべきか



大阪若者100人アンケート 憲法9条2項を変えるべきか

